

令和2年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	所管部局	教育庁	作成責任者	教育部長 志田 篤俊	施策コード	11 - 01
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き検討	照会先	教育政策課教育計画係 (内35-417)	関係課	教育政策課、教職員課、高校教育課、義務教育課、教育環境支援課、生涯学習課	政策体系コード	3(2)A

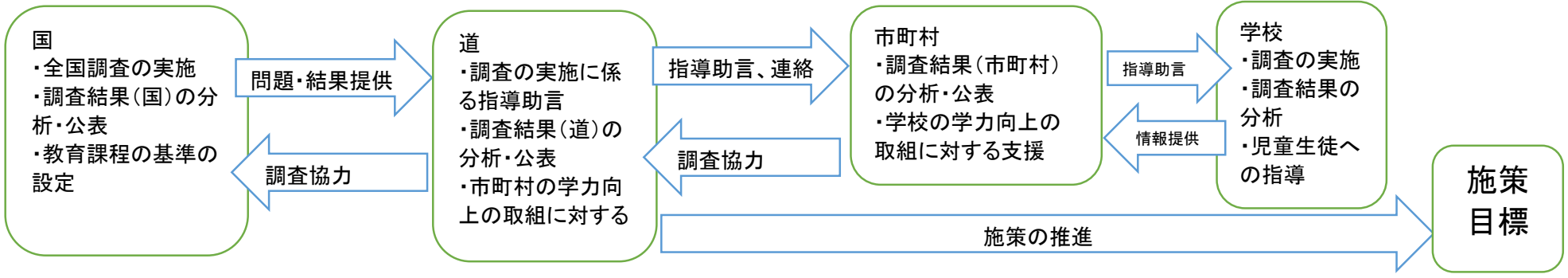
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
・「全国学力・学習状況調査」の調査結果における平均正答率は、全ての教科で全国平均に届いていない状況 ・「全国学力・学習状況調査」の児童生徒質問紙の結果では、授業以外で勉強する時間が全国と比べて短い状況 ・人口減少やグローバル化が急速に進行する中で、ふるさとに誇りを持ち、地域や産業を支えるとともに、国際的な分野で活躍できる人材の育成が必要	・人口減少社会にあっても地域の教育水準を維持するため、地域人材を活用した教育活動の支援やICTを活用した教育の推進など、地域の特性や実情等を考慮した教育環境の充実に取り組む。 ・全国平均以上の学力・体力をめざし、学校・家庭・地域が一体となって授業改善と望ましい生活習慣の定着に取り組み、本道の子どものための学力・体力のステップアップを推進する。	H30	32,429,740
		R1	26,486,857
		R2	26,494,496

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
学力向上対策	3(2)A	①全国学力・学習状況調査の実施 ②学習指導要領等の教育課程の基準の設定 ③高校生のための学びの基礎診断、大学入学共通テスト等、高大接続改革の推進	①調査結果(道分)の分析・公表 ②学力向上のための研究、資料作成、教員研修など ③市町村や学校の学力向上の取組への支援などの施策展開 ④高大接続改革への対応	①調査結果の分析・公表 ②所管の小・中学校等の学力向上の取組に対する施策展開 ③保護者や地域住民に対する説明、啓発など	
ICTの活用	3(2)A	①教育の情報化に向けた地方財政措置(補助金含む)	①所管の学校における情報機器の整備(新規) ②ICTを活用した効果的な授業モデルの検討と学校への活用促進(新規) ③教育の情報化に関する研究開発、市町村への情報提供・活用促進	①所管の学校における情報機器の整備 ②学校への活用促進	
家庭教育支援	3(2)A		家庭教育支援に関する人材育成、資料作成、環境整備など	保護者が気軽に集まって話ができる場「学びカフェ」の実施など	
学校と地域の連携・協働	3(2)A	①地域学校協働活動等に関する地方財政措置 ②新・放課後子ども総合プランの推進	①地域学校協働活動等に関する制度の理解促進や人材育成 ②市町村に対する情報提供、取組支援 など	①「放課後子供教室」の実施、コミュニティ・スクールの導入、地域学校協働本部の整備 など	

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名

確かな学力を育む教育の推進

施策コード

11 — 01

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
<p>3(2)A</p> <p>【創生】 A1221 A1224 【公約】 C0028 C0039</p>	<p>【学力向上対策】 ◎「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善のための、地域や学校の実態に応じた支援 ○全ての教職員の参加によって教育内容の質の向上を図る学力向上に向けた検証改善サイクルの確立の促進 ○社会との連携・協働による教育課程の実現 ○「カリキュラム・マネジメントの確立」、「主体的・対話的で深い学びの実現」、「思考力・判断力・表現力等の育成」を柱とした新規事業の取組による生徒の資質・能力の育成 ○高大接続改革への対応のための学習・指導方法の充実や学習評価の改善に向けた取組の推進 ○優れた教科指導力を有する教員等を講師としたセミナーを実施 ○「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」を令和元年度から令和3年度までの3ヶ年で実施 ○メディカル・キャンプセミナーの実施</p>	<p>【学力向上対策費】 ・検証改善サイクル確立への支援として「検証改善サイクル確立促進事業」を実施。 ・各学校が分析結果に基づく組織的な授業改善を進めることができるよう、管理職及び教員等を対象とした「組織力強化会議」を14管内において年2回開催。 ・北海道学力向上Webシステムにおいて「ほっかいどうチャレンジテスト」を年6回配信する。 ・学力向上に関する教育局へのヒアリングを実施。 ・複数校の小・中学校教員がチームを組んで学校全体の授業改善を図る「授業改善推進チーム活用事業」を実施。 ・「教育課程編成の手引」を作成し、道内の全ての小・中学校の教員に配付するとともに教育課程編成協議会を開催。 ・「社会に開かれた教育課程」を実現するため、学校のカリキュラム・マネジメントを推進するよう学校運営指導を通じて指導・助言を行った。(各教育局指導主事が、年2回、所管する公立高校を訪問) ・高等学校学習指導要領の趣旨の徹底を図るとともに、創意・工夫を生かした教育課程の編成・実施に資するため「高等学校教育課程編成・実施の手引」を作成するとともに、各学校における教育課程の編成に伴う諸課題について研究協議を行い、高等学校教育の改善・充実を図るため、「北海道高等学校教育課程研究協議会」を全道2会場で開催した。(R1札幌会場:194名、旭川会場:150名 合計344名) ○新学習指導要領の実施に向け、生徒が未来社会を切り拓くための資質・能力を育成するため、「社会に開かれた教育課程」の実現を図ることなどを目的とした「北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」を令和元年度から令和3年度まで開催することとし、次の取組等を実施した。 ・これからの時代に必要な情報活用能力や課題解決能力等を育み、次世代のリーダーの育成を図ることなどを目的に「探究活動キャンプ」を実施。(R1:25名参加) ・選抜性の高い大学への進学を目指す生徒を対象に、進路実現に向けた学力の向上と進学意欲の高揚を図ることなどを目的に「アドバンス学習キャンプ」を実施。(R1:全道5会場で計107名参加)。 ・教員の教科指導力の向上及び主体的・対話的で深い学びの実現に向けて、授業改善の取組を推進するため、「授業実践セミナー(教科指導講座、進学指導講座)」を開催した。(R1参加教員数:419名) ・高校教育の質の確保・向上の観点から、基礎学力の定着や学習意欲の喚起を促すPDCAサイクルの構築・確立に向けた取組を推進するため、3つのモデルに応じた学力テストや、生徒の学習状況等を把握するための学習状況等調査を実施した。(R1学力テスト実施:国・数106校、英101校、学習状況等調査実施:156校)</p>	<p>平成31年度北海道学力・体力向上推進協議会に係るアンケートの結果(市町村教育委員会・大学教授)から、学力向上の課題の共有と指導方法の工夫について組織力強化会議等において議論する事とした。 ・学力・体力向上推進についてはより一層、地域や学校の声をくみ取っていく必要がある。 ・全国学力・学習状況調査により明らかになった課題を共有し、指導計画や指導方法の工夫、学習評価について議論する研修会を設定するとよい。</p>

		<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省委託事業「北海道高等学校「教科等の本質的な学びを踏まえた主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点からの学習・指導方法の改善の推進のための実践研究(SCRUM)」」において、「社会に開かれた教育課程」などを実現するための実践研究に取り組み、全道にその成果の普及・啓発に努めた。(拠点校4校、サポート4校、推進校6校、連携校29校 合計43校) <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の中止 ・チャレンジテスト、各種会議・研修会の延期 ・(高校)学力テストを実施した学校が減少した。(H30:227校→R1:106校) 	
3(2)A		<p>【ICTの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT環境整備に係る地方財政措置の資料の配付、事例集・報告会等においてICT活用の効果的な導入事例の周知、市町村教育委員会へのICT機器整備促進に向けGIGAスクール相談会を実施するなど働きかけを行った。 ・学校教育の情報化の推進に関する法律に基づき、国が定める学校教育情報化推進計画が未だ策定されていないため、国の計画を踏まえて定めることとなっている道の計画の策定期間は未定である。 ・児童生徒の発達の段階に応じた情報活用能力の育成に向け、指導主事等による指導助言や情報提供を実施した。 ・「教育の情報化に関する実践事例集(プログラミング教育編)」及び「小学校プログラミング教育に関する校内研修資料」を作成・配付した。 ・小学校プログラミング教育に関する研究実践校を各管内で指定し、年間指導計画や授業実践等の優良事例を創出するとともに、成果を全道に普及する。 ・タブレット端末等のICTの効果的な活用について実践及び検証をし、「教育の情報化に関する実践事例集」を作成・配付した。 ・ICTを活用した優れた実践を行っている教員が実践発表やワークショップを行うICT活用講座を実施した。 ・初任段階教員研修などの基本研修におけるICT活用の研修を実施 ・道立教育研究所「小学校のプログラミング教育充実研修」や「タブレット活用基礎研修」講座を実施 ・道立教育研究所「管内研修センター等連携」研修講座(ミニ道研)において、各管内と「小学校におけるプログラミング研修」を実施 ・ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施に向け、「ICT活用授業指針」を策定及び、授業モデルの作成を検討 ・国委託事業を活用するなどして公立中学校で遠隔教育を実施し、効果や課題を検証する。 ・道立高校の遠隔授業の配信体制について庁内の関係課による検討会を実施した。 ・道立教育研究所において、遠隔システムを活用した遠隔研修を実施 ・国委託事業が一年延期となったが、特別の教育課程の編成・実施は可能とされたことから、他の学校への通学が困難な地域の小規模な高校に対して遠隔授業を実施するとともに、高校における遠隔授業の単位認定の在り方について研究を行った。 	
<p>【創生】 A1223 【公約】 C0032</p>	<p>【ICTの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「北海道における教育の情報化推進指針」に基づく教育の情報化の推進 ○北海道学校教育情報化推進計画の策定(国計画を踏まえた検討) ○情報活用能力の育成のための学習指導の充実 ○ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施に向けた授業モデルの検討や教員研修の実施(新規) ○情報機器整備に関する市町村への情報提供・支援(新規) ○ICTを活用した遠隔授業、遠隔研修等の推進 	<p>【ICTの活用】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT環境整備に係る地方財政措置の資料の配付、事例集・報告会等においてICT活用の効果的な導入事例の周知、市町村教育委員会へのICT機器整備促進に向けGIGAスクール相談会を実施するなど働きかけを行った。 ・学校教育の情報化の推進に関する法律に基づき、国が定める学校教育情報化推進計画が未だ策定されていないため、国の計画を踏まえて定めることとなっている道の計画の策定期間は未定である。 ・児童生徒の発達の段階に応じた情報活用能力の育成に向け、指導主事等による指導助言や情報提供を実施した。 ・「教育の情報化に関する実践事例集(プログラミング教育編)」及び「小学校プログラミング教育に関する校内研修資料」を作成・配付した。 ・小学校プログラミング教育に関する研究実践校を各管内で指定し、年間指導計画や授業実践等の優良事例を創出するとともに、成果を全道に普及する。 ・タブレット端末等のICTの効果的な活用について実践及び検証をし、「教育の情報化に関する実践事例集」を作成・配付した。 ・ICTを活用した優れた実践を行っている教員が実践発表やワークショップを行うICT活用講座を実施した。 ・初任段階教員研修などの基本研修におけるICT活用の研修を実施 ・道立教育研究所「小学校のプログラミング教育充実研修」や「タブレット活用基礎研修」講座を実施 ・道立教育研究所「管内研修センター等連携」研修講座(ミニ道研)において、各管内と「小学校におけるプログラミング研修」を実施 ・ICTを活用した「分かる授業づくり」の実施に向け、「ICT活用授業指針」を策定及び、授業モデルの作成を検討 ・国委託事業を活用するなどして公立中学校で遠隔教育を実施し、効果や課題を検証する。 ・道立高校の遠隔授業の配信体制について庁内の関係課による検討会を実施した。 ・道立教育研究所において、遠隔システムを活用した遠隔研修を実施 ・国委託事業が一年延期となったが、特別の教育課程の編成・実施は可能とされたことから、他の学校への通学が困難な地域の小規模な高校に対して遠隔授業を実施するとともに、高校における遠隔授業の単位認定の在り方について研究を行った。 <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業中の対応として、「リモート学習応急対応マニュアル」を策定 	

3(2)A	<p>【家庭教育支援】 ○生活リズムの向上や、電子メディアとの関わり方など、家庭教育に関する学習機会の充実 ○地域において家庭教育支援を担う人材の育成・資質向上など、家庭教育支援のための環境づくり</p>	<p>【家庭教育支援】 ・望ましい生活習慣の定着に向けた取組のHP掲載及びパネル展等における啓発、啓発資料の配付(通年) ・ネット利用を含む中学生の基本的な生活習慣の維持・向上・定着を図るため「早寝早起き朝ごはん」推進事業を実施し、その成果を道教委HPにおいて公開 ・「早寝早起き朝ごはん」運動の普及を図るためフォーラムを実施 ・全ての保護者が安心して家庭教育を行うことができるよう、地域人材による家庭教育支援者のネットワークの構築を促進し、家庭教育支援に取り組む ・北海道家庭教育サポート企業等制度による地域で子育てをサポートする環境づくりの促進(R2.7現在:2,558社)</p>	
3(2)A	<p>【国への要望・提案】 ○学力・体力向上に効果的な教育課程の編成や指導方法の開発・実践等のための調査研究事業に対する財源措置の拡充 ○学力・体力向上のための積極的な取組を行う地域に対する財源措置及び人的支援の拡充 ○新たな定数改善計画の早期策定及び教職員定数の改善充実</p>	<p>【国への要望・提案】 ・庁内各課と連携の上、「国の施策及び予算に関する提案・要望」などをとりまとめ、中央要請等を実施(R2. 7)</p>	
3(2)A	<p>【学校と地域の連携・協働】 ○コミュニティ・スクールと地域学校協働活動との一体的な推進 ○放課後子供教室の整備促進など、地域学校協働活動の充実支援 ○道内4ブロックで放課後活動推進協議会を開催</p>	<p>【学校と地域の連携・協働】 ・地域学校協働活動の充実を目指し、道内4ブロックにおいて、指導者等の資質向上を図る「北海道地域学校協働活動推進協議会」を計8回開催 ・上記の研修に加え、地域の具体的な課題解決を図るため管内別協議会を2管内で開催 ・コミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的な推進を目指し、リーフレット、CS通信、実践事例集による広報活動を行い、成果等の一層の普及・啓発に努めた。</p> <p>《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・放課後活動推進協議会を年2回開催する予定であったが、8月までの研修会は中止とした。 ・各種研修会においては、「新北海道スタイル」安心宣言に準じた運営を行うとともに、遠隔による参加を可能とするなど、感染拡大防止に向けた個別の対応を行っている。</p>	
3(2)A	<p>【学校運営の改善】 ○教員の長時間勤務に対する負担軽減に向けた働き方改革の実践(北海道アクション・プラン)</p>	<p>【学校運営の改善】 ・民間ノウハウを活用した業務改善の手引を作成 ・出退勤管理システムを開発し、道立学校20校で試行 ・スクール・サポート・スタッフや部活動指導員の配置</p>	
<p>【創生】 A1145 A1231</p>			
<p>【創生】 A1261 A1262 A1263 【公約】 C0033</p>			

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
施策・部局 3(2)A	将来における本道の地域医療を支える人材を育成するため、保健福祉部と連携して、医学部への進学を目指す道立高等学校の生徒に対して、地域医療の現状や医師という職業への理解を深める機会の提供、地域医療を担う使命感の育成など実施する。	0405	保健福祉部地域医療課	<ul style="list-style-type: none"> 保健福祉部地域医療課と連携し、メディカル・キャンプ・セミナーを開催し、同課主査を講師として「本道の医師確保対策」について説明を行った。(8月11日開催。参加者250名) 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 <ul style="list-style-type: none"> 例年、3泊4日日程で実施していたが、今年度は、全道15会場を遠隔システムで接続し、オンラインにより実施した。
施策・部局 -	放課後児童クラブを所管する保健福祉部と協力し、市町村における放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者とが連携・協働した活動プログラムを企画・実施するなど、共働き家庭等か否かを問わず、全ての児童と一緒に学習や体験活動を行うことができるような方策を検討する。	0403	保健福祉部子ども子育て支援課	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども総合プラン等に係る活動の充実を図るため、道教委と保健福祉部が事務局を担う「北海道地域学校協働活動推進会議兼コミュニティ・スクール連絡協議会」を開催(年3回)。 放課後子供教室や放課後児童クラブの指導者等を対象に、推進協議会を開催(道内4ブロック、年2回)。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 <ul style="list-style-type: none"> 放課後活動推進協議会を年2回開催する予定であったが、8月までの研修会は中止とした。 各種研修会においては、「新北海道スタイル」安心宣言に準じた運営を行うとともに、遠隔による参加を可能とするなど、感染拡大防止に向けた個別の対応を行っている。 <成果> 放課後子供教室の整備率の増加【H30 62.6% → R1 63.1%(+0.5pt)】
施策・部局 -	総合教育会議への教育政策に関する情報提供を実施	-	総合政策部総合教育推進課	<ul style="list-style-type: none"> 総合政策部政策局総合教育推進課と連携し、年2回程度(時期・テーマ未定)、札幌市内で会議を実施予定
施策・部局 -	学校教育分野での情報システム構築等の調達契約等に関する依頼・相談を実施	-	総合政策部情報政策課	道立学校情報通信ネットワークイントラネット回線接続サービス業務やクラウドサービス提供業務契約等において利用校の変更契約等の事務を依頼した。
地域・民間	本道の子どもたちの健全な育成を図るため、企業や大学と連携し、学力・体力の向上、食育の推進等に関する取組を実施する。		JA北海道中央会 (株)コンサドーレ 北海道教育大学	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から3か年計画で子ども食堂を支援する連携活動事業を開始。4者が連携して実態把握、事業展開等を行うことにより、学力・体力の向上、生活習慣の改善を図る事業を実施
地域・民間	地域のPTAと連携し、子どもの学力・体力や生活習慣の改善について共通理解を図る研修会を行うなど、学校、家庭、地域、行政が一体となった取組を推進する。		各管内PTA連合会等	<ul style="list-style-type: none"> 地域のPTAに加え、家庭教育ナビゲーターや家庭教育サポート企業等と連携し、保護者を対象とした研修会を実施

令和2年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	
平均正答率の状況(小国)		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	【内的要因】 全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	98.4	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生) ※R1から、知識と活用を一体的に問う問題に変更 【アウトプット指標】 総合計画において、本道における、小・中学校の多くの教科で全国平均を下回っている課題に対し、学力向上対策の進捗を測る上で指標を設定	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	100	100	【外的要因】 目標値に届いていない要因の一つに家庭学習時間の少なさが挙げられる。望ましい学習習慣の一層の定着が必要と考える。
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	98.4	—	98.4		
							達成率	98.4	—	98.4%		

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	
平均正答率の状況(小算)		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	【内的要因】 全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	96.8	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生) ※R1から、知識と活用を一体的に問う問題に変更 【アウトプット指標】 総合計画において、本道における、小・中学校の多くの教科で全国平均を下回っている課題に対し、学力向上対策の進捗を測る上で指標を設定	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	100	100	【外的要因】 目標値に届いていない要因の一つに家庭学習時間の少なさが挙げられる。望ましい学習習慣の一層の定着が必要と考える。
		北海道総合計画 北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画	3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	96.8	—	96.8		
							達成率	96.8%	—	96.8%		

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	A	B	
平均正答率の状況(中国)		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	A	B	【内的要因】 全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	99	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生) ※R1から、知識と活用を一体的に問う問題に変更 【アウトプット指標】 総合計画において、本道における、小・中学校の多くの教科で全国平均を下回っている課題に対し、学力向上対策の進捗を測る上で指標を設定	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	100	100	【外的要因】 目標値に届いていない要因の一つに家庭学習時間の少なさが挙げられる。望ましい学習習慣の一層の定着が必要と考える。
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		実績値	99.0	—	99.0	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	99.0%	—	99.0%	

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	
平均正答率の状況(中数)		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	B	B	B	【内的要因】 全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
		基準値	97.2	目標値	100	最終目標値	100以上	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 全国学力・学習状況調査における全国平均正答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値(小6年生、中3年生) ※R1から、知識と活用を一体的に問う問題に変更 【アウトプット指標】 総合計画において、本道における、小・中学校の多くの教科で全国平均を下回っている課題に対し、学力向上対策の進捗を測る上で指標を設定	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	100	100	100	【外的要因】 目標値に届いていない要因の一つに家庭学習時間の少なさが挙げられる。望ましい学習習慣の一層の定着が必要と考える。
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		実績値	97.2	—	97.2	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	97.2%	—	97.2%	

関①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	H30	達成度合の分析ほか
		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	C	
授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合		基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	C	【内的要因】 ICTの効果的な活用に向けた研修等を実施し、研修内容の充実を図っており、前進している。
		基準値	74.8	目標値	100	最終目標値	100	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 学校における教育の情報化の実態等に関する調査において、「授業中にICTを活用して指導する能力」について「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合を100%とする。 【アウトカム指標】 国の成長戦略における教育の情報化に関するKPI(未来投資戦略2017)を踏まえ設定	根拠計画	政策体系		増減方向		達成率の算式		目標値	84.8	100	100	【外的要因】 特になし ※北海道教育推進計画(2018年度～2022年度)の「施策項目5 情報教育の充実」の目標指標として設定している。
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		実績値	74.8	—	74.8	
		3(2)A		増加		(実績値/目標値)×100		達成率	88.2%	—	74.8%	

関② 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生の割合	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	
基準値		73.4	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 北海道高等学校学習状況調査において、「今年度受けた授業では、先生から示される課題や、クラスやグループの中で自分たちで立てた課題に対して、その解決に向けての情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと思う」という設問について、「当てはまる」「どちらかといえば、当てはまる」と回答した高校1年生の割合 【アウトカム指標】 北海道教育推進基本計画における施策の方向性から設定。	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	90.0	100	100	※新型コロナウイルス感染症に係る臨時休業の影響により、調査を実施した学校が例年と比較して約半数に減少したことから、指標の分析を実施しないこととする。
	北海道創生総合戦略 北海道教育推進計画		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	-	-	-	
							達成率	-	-	-	

関③ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	放課後子供教室など、子どもの活動拠点が整備されている市町村数	基準年度	H30	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	
基準値		175	目標値	179	最終目標値	179	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 放課後子供教室及び放課後児童クラブのいずれか(又は両方)を実施している市町村数 【アウトプット指標】 創生総合戦略における主な施策「待機児童の解消をはじめ仕事と育児の両立ができる環境整備」の観点から、保健福祉部と共有する指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	179	179	179	【内的要因】 ・保健福祉部と連携し、放課後子供教室等の活動に関わる人材の資質向上を行っている。 【外的要因】 ・特になし
	北海道創生総合戦略		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	175	-	175	
							達成率	97.8%	-	97.8%	

関④ 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
	市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村における、学校と地域との連携・協働を推進するための組織の設置状況	基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	—	—	
基準値		49.3	目標値	66.2	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率	
【指標の説明】 市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村における、学校と地域との連携・協働を推進するための組織の設置状況 【アウトカム指標】 創生総合戦略における施策「地域の特色を生かした取組を展開することで高校の魅力化を図る」を測定する指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	-	66.2	100	※令和元年度の実績値を基準値とするため、達成度合の分析はできない。
	北海道創生総合戦略		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	49.3	-	49.3	
							達成率	-	-	49.3%	

関⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R2	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	
教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内の割合	基準年度	R2	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	※R2以降評価実施	
	基準値	—	目標値	100	最終目標値	100	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 勤務時間の上限時間の範囲内となる教育職員の割合 【アウトプット指標】 教育職員の長時間勤務縮減に向け、働き方改革を着実に進め、勤務時間の上限の範囲内となるよう目指す指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	100	100	【内的要因】 スクール・サポート・スタッフなどの専門スタッフの配置や留守番電話の設置などアクション・プランに基づく取組の実施。 【外的要因】 特になし	
	北海道創生総合戦略		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	43.8	—	43.8		
							達成率	—	—	43.8%		

関⑥	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R1	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	
出退勤管理システムの導入校	基準年度	R1 <td>年度</td> <td>R2 <td>最終年度</td> <td>R6</td> <td>達成度合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td rowspan="2">※R2以降評価実施</td> </td>	年度	R2 <td>最終年度</td> <td>R6</td> <td>達成度合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td rowspan="2">※R2以降評価実施</td>	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	※R2以降評価実施	
	基準値	20	目標値	261	最終目標値	261	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 在校等時間の適正な把握のための出退勤システムを導入した道立学校数 【アウトプット指標】 在校等時間の適正な把握のため、出退勤システムを全道立学校に導入を目指すための指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	261	261	【内的要因】 R2における出退勤管理システム全校導入に向け、20校に試行導入を行った。 【外的要因】 特になし	
	北海道創生総合戦略		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	20	—	20.0		
							達成率	—	—	7.7%		

関⑦	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	R2	年度	R2	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	
手引書等による業務改善の取組	基準年度	R2 <td>年度</td> <td>R2 <td>最終年度</td> <td>R6</td> <td>達成度合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td rowspan="2">※R2以降評価実施</td> </td>	年度	R2 <td>最終年度</td> <td>R6</td> <td>達成度合</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td rowspan="2">※R2以降評価実施</td>	最終年度	R6	達成度合	—	—	—	※R2以降評価実施	
	基準値	—	目標値	261	最終目標値	261	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 働き方改革の手引書等による業務改善に取り組んだ道立学校数 【アウトプット指標】 学校における働き方改革の取組推進に向けて、手引書の活用等により全道立学校において業務改善の取組の実施を目指すための指標として設定	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	261	261	【内的要因】 民間ノウハウを活用した業務改善の手引書を作成し、全校に配布した。 【外的要因】 特になし	
	北海道創生総合戦略		3(2)A	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	—	—	—		
							達成率	—	—	—		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11	—	01
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0101	3(2)A	一般事務事業費	<ul style="list-style-type: none"> ・教育行政を円滑に進めるための公用車の維持及び各種協議会加入に係る事務局の運営業務、本庁21団体の加入負担金、北海道教育委員会公報の発行に要する業務、会計事務の適正執行に向けた指導、本庁各課、出先機関等に関する財務事務指導 ・市町村立の文教施設整備事務・公立学校災害復旧事務 ・教育職員免許法に係る法令規則の改廃に伴う法令の規則に基づく細則等の整備、教育職員免許法に基づく免許状の失効、取上げ、教員免許更新制の円滑な実施、に関する事務 ・校長等昇任候補者選考費(公立学校の校長・教頭の採用(昇任)者の選考に関する事務 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(実習船管理室の運営に要する経費) ・指定管理者候補者選定委員会運営費 ・復職予定者等の健康状態を審査し、教育長に意見を述べる審査会の開催に要する経費 	総務課他		15,765	7,836	9.6	8.6	18.2	159,909
0102	3(2)A	その他事業	<ul style="list-style-type: none"> ・教育委員会の会議の運営、委員の秘書事務 ・義務的な経費 ・法令等に基づくボイラー等性能検査に関する事務 ・道立学校職員の公宅借上に関する事務 ・(採用)優秀な教員確保と方策、採用選考方法を検討する協議会開催に関する事務 ・(免許)特別免許状の授与に係る検定審査会開催に関する事務 ・教員育成協議会に関する経費 ・道立高等学校の職員に対する被服貸付 ・北海道産業審議会の開催・運営、答申の作成 ・教科用図書の採択に関し、市町村教育委員会等への助言・指導等に関して、諮問・答申等を行う事務 ・道立教育研究所の事業を効率的に運営するための諮問機関である運営協議会の経費 ・特別支援教育に関する各種委員会及び事務運営に関する経費 ・特別支援学校における被服貸与にに基づく被服購入費 ・特別支援学校小中学部の教材整備費 ・特別支援学校に在籍する児童生徒等の経済的負担を軽減し、就学を奨励するための経費 ・学校保健及び学校給食に関する施策の向上を図るため審議会を開催 ・道立特別支援学校要保護及び準要保護児童生徒の学校病に対する医療費を扶助する ・道立学校児童生徒の健康診断(結核健診、尿検査、心臓健診)に係る手数料等 ・登別明日中等教育学校の前期課程の生徒に対して学校給食法に基づく学校給食の実施にあたり、要保護及び準要保護の状態と認められる生徒の保護者に対し、学校給食費の援助を行う ・(財)日本スポーツ振興センターが実施する児童生徒等の災害に対する災害共済給付事業に係る掛金及び給付金 ・学校事故等に起因する損害賠償金の財政負担を填補する賠償保険に加入するための掛金 ・北海道生涯学習審議会の開催・運営、答申・提言の作成 ・生涯学習推進センターの効果的かつ効率的な運営への意見・提言 ・図書館協議会の運営のために要する経費 ・北海道社会教育委員の会議に関すること ・各美術館審議会に係る経費 ・道指定文化財の軽微な現状変更等許可事務を行った市町村に交付するための交付金 ・北海道文化財保護審議会に関する事務 ・道立学校及び事務局職員の特別健康診断の実施に関する事務 ・道立学校職員で給食業務に従事する者(調理員を含む)の検便の実施 ・道立学校及び事務局職員の定期健康診断の実施に関する事務 ・道立学校及び市町村立学校の教職員並びに道教委事務局職員の採用予定者の健康診断を実施し、医学的な判定を行うもの 	総務課他		2,123,328	1,113,038	22.0	3.6	25.6	2,326,080

0103	3(2)A	各種表彰経費	<ul style="list-style-type: none"> ・道教委事務局職員に係る表彰事務 ・(教職員永年勤務者表彰)永年にわたり教育行政に尽くし功績が顕著な者を表彰する事務 ・(北海道教育功績者表彰)北海道の教育振興に功績のある教職員を表彰する ・(優秀な教職員表彰)事務意欲を持ち教育実践に取り組む優秀な教職員を表彰する事務 ・優れた実践活動により本道の学校教育の向上に大きく貢献している学校を表彰 ・文部科学大臣表彰、叙勲、その他表彰の候補者推薦に係る事務、北海道教育委員会の後援名義の使用承認に係る事務及び出賞 	総務課他		1,842	1,842	1.1	2.6	3.7	31,146
0104	3(2)A	教職員計画研修費	<ul style="list-style-type: none"> ・道立学校事務職員に係る研修事務 ・公立小中学校事務職員の研修に関する事務等 ・教職員の実践的な指導力の向上を図るため、ライフステージに応じた各種研修を計画的に実施 ・特別支援教育に関する教職員の研修事業に要する経費 ・教職員の資質向上のため、学校保健等に関する研修を実施。 ・新たに採用した栄養教諭に対し、その資質の向上を図るため、給食実施上の基礎的、実践的な内容及び専任事項について研修を実施。 ・栄養教諭・学校栄養職員として一定の経験を有する職員を対象に、食、栄養、健康、衛生管理に関する知識、技能及び指導力を向上させるため高度の専門研修を実施。 ・安全で安心な食生活を推進し、学校給食の充実向上を目的に、栄養教諭、学校栄養職員、調理員、教諭等の学校給食関係者が、食に関する指導の充実や衛生管理の徹底など様々な課題について研究協議を行う。 ・学校安全指導研究会費 	総務課他		371,385	370,966	8.5	13.6	22.1	546,417
0105	3(2)A	教職員人事管理費	<ul style="list-style-type: none"> ・行政事件、民事事件の訴訟進行 ・(教育職員免許検定事務)教員免許状の授与・交付事務 ・(教員採用選考検査)教員としてふさわしい資質及び能力を備えた人物を採用する事務 ・(指導力向上制度に関すること)児童生徒の指導に関し特別な指導及び研修を要する教員の指導力の向上に関する事務 	総務課他		45,040	32,493	8.3	4.2	12.5	144,040
0201	3(2)A	福利厚生関連経費	<ul style="list-style-type: none"> ・道立学校職員等公宅の局部改修及び旧公宅解体に関する事務 ・人間ドック事業費(教職員の健康管理(生活習慣病対策)の一環として、高い精度の人間ドックを実施し、早期疾病の発見と治療の機会を与え、健康の保持増進を公立学校共済組合との共催事業により行う) 	施設課他		205,587	203,420	1.8	0.0	1.8	219,843
0202	3(2)A	各種電算関連経費	<ul style="list-style-type: none"> ・公宅料控除電子計算事務 ・情報ネットワークコミュニケーションシステムに関する事務 ・教育委員会の任命に係る職員の人事・給与事務を処理する人事給与システムの運用、給与支給処理、人件費執行管理及び住民税、退職手当計算処理等に要する経費 ・(教職員健康管理関係電算経費)定期健康診断等の健康管理情報の電算処理に関する事務 ・(法定控除電子計算事務費)職員の給与から財形貯蓄及び貸付償還金を控除するため委託している業者に支払う電算経費 	施設課他		39,612	39,612	8.6	4.2	12.8	140,988
0203	3(2)A	水産高等学校実習船建造に関する事務	水産高等学校実習船の代船建造後の諸手續等に関する事務	施設課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
1001	3(2)A	ほっかいどう公立学校校務システム推進費	北海道公立学校校務支援システムに関する事務	教育環境支援課		669	669	1.1	3.5	4.6	37,101

0701	3(2)A	非常勤職員報酬及び共済費	・衛生看護科の授業における医師講師の配置 ・特別支援学校非常勤医師の報酬 ・道立学校児童生徒の健康の保持増進を図るため、嘱託医等を配置する	高校教育課 他		251,447	251,447	0.2	0.4	0.6	256,199
0301	3(2)A	非常勤職員報酬及び共済費(ノルマ 対象外分)	・長期有給欠勤代替講師(小、中、特)・芸芸講師・非常勤講師(中・高)・面接 指導講師・訪問教育講師・臨時寄宿舍指導員・主幹教諭配置校非常勤講 師・退職教員等外部人材活用事業非常勤講師・小規模総合学科校に配置 する非常勤講師の報酬及び共済費 ・中学校免許外教科担任解消非常勤職員の報酬等 ・特別支援学校に非常勤看護師を配置する経費 ・高等部訪問教育講師の報酬 ・特別支援学校に非常勤養護教諭を配置する経費	教育政策課 他		1,860,794	1,450,098	1.1	0.9	2.0	1,876,634
0302	3(2)A	教職員等旅費	・訪問教育指導旅費 ・僻地学校教員研修費 ・現場実習指導旅費(高校) ・管理運営旅費 ・校内・地域教職員研修促進費 ・現場実習指導及び職場開拓に係る旅費(特別支援) ・高等部の訪問教育を実施するための旅費(特別支援) ・道立学校児童生徒の健康の保持増進を図るため、嘱託医等を配置する ・栄養教諭未配置校に近隣校の栄養教諭が向き、「食に関する指導」に従 事するための旅費 ・児童・生徒の家庭訪問、校外指導等に要する経費及び児童生徒のいじめ や不登校などの問題行動等に対し、保護者や関係機関と連携し、未然防止 や早期解決を図るための経費	教育政策課 他		370,705	370,705	1.9	1.3	3.2	396,049
1002	3(2)A	校務支援システムヘルプデスク設置 費	校務支援システムのシステムトラブル等に対応するためのヘルプデスク設 置に要する経費	教育環境支 援課		25,620	25,620	0.3	0.0	0.3	27,996
0106	3(2)A	教職員の分限及び懲戒に関する事務 【教職員課から移管】	教職員の分限及び懲戒に関する事務	総務課		0	0	7.5	3.0	10.5	83,160
1301	3(2)A	教職員の服務に関する条例、規則及 び指導に関する事務	教職員の服務に関する条例・規則の整備及び服務制度の周知、規律保持 に係る指導に関する事務、教職員の時間外勤務縮減	教職員課		0	0	6.0	7.2	13.2	104,544
1302	3(2)A	教職員の服務に係る許可及び承認に 関する事務	教職員の職務専念義務免除、営利企業等の従事、教育に関する兼職等の 承認及び組合専従の許可等に関する事務	教職員課		0	0	1.6	0.8	2.4	19,008
1303	3(2)A	札幌市及び北海道人事委員会との連 絡調整に関する事務	札幌市及び北海道人事委員会との連絡調整に関する事務	教職員課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
1304	3(2)A	教員の評価に関する事業費	教員個々の実績等が適切に評価される評価制度の実施に係る事務	教職員課		0	0	1.0	0.9	1.9	15,048
1305	3(2)A	叙位、叙勲、文部科学大臣表彰に関 する事務	春秋叙勲、高齢者叙勲、死亡叙位叙勲、文部科学大臣表彰等に関する事務	教職員課		0	0	0.8	1.8	2.6	20,592
1306	3(2)A	副校長等の新たな職の設置に係る事 務	副校長等の職の設置に関し検証を行う事務	教職員課		0	0	0.3	0.0	0.3	1,980
1307	3(2)A	教員養成費	免許外教科担任の解消、1種免許状を取得させることを目的として教員免許 認定講習を開設する事務	教職員課		6,529	4,107	0.9	0.8	1.7	19,993

1308	3(2)A	公立小中学校教職員の人事の基本方針及び企画に関する事務	教職員構成の適正化や教育の機会均等を図るため、公立小中学校教職員の人事異動方針、異動基準、交流人事等についての基本方針の作成・企画	教職員課		0	0	0.6	7.0	7.6	59,796
1309	3(2)A	公立小中学校教職員の人事の異動事務の総轄に関する事務	教職員構成の適正化教育の機会均衡化を図るため、教育局間・異動学校間の人事交流の調整、札幌市との人事交流の調整	教職員課		0	0	0.5	0.0	0.5	3,960
1310	3(2)A	公立小中学校長及び教頭の任免に関する事務	市町村立小学校及び中学校の校長及び教頭の降任(意に反する降任を除く。)の決定	教職員課		0	0	0.4	0.0	0.4	2,772
1311	3(2)A	公立小中学校の事務職員及び学校栄養職員の任用に関する事務(栄養教諭の特別選考を含む)	事務職員～採用選考に関し、人事委員会と協議、採用教育局への割愛・栄養職員・栄養教諭～採用選考要領の制定、採用教育局との協議	教職員課		0	0	0.3	0.0	0.3	2,376
1312	3(2)A	国際協力事業団、青年海外協力隊に関する事務	青年海外協力隊派遣希望者の申請、派遣者の人件費補填申請	教職員課		0	0	0.4	0.0	0.4	3,168
1313	3(2)A	公立小中学校職員の長期有給欠勤に関する事務	教職員個々の疾病について、人事委員会との協議	教職員課		0	0	0.1	1.4	1.5	11,880
1314	3(2)A	赴任旅費に関する事務	予算要求及び教職員事務センターへの予算配当	教職員課		985,962	985,962	0.1	0.0	0.1	986,754
1315	3(2)A	道立学校の管理職の人事に関する事	管理職の選考・人事に関する事務	教職員課		0	0	1.1	0.0	1.1	8,712
1316	3(2)A	道立学校の教育職員の人事に関する事	人事要綱・要領等に関する事務 任免等に関する事務	教職員課		0	0	4.0	0.0	4.0	31,680
1317	3(2)A	道立学校の教育職員の任用調整に関する事	任用調整・採用計画・選考検査・登録に関する事務	教職員課		0	0	3.0	0.0	3.0	23,760
1318	3(2)A	教員の養成・採用・研修の一体改革に関する事務	H27.12の中教審の答申(これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について)、H28年度内法改正を踏まえ、H29年度の教員養成協議会の設置、教員養成指標・教員研修計画の策定等に関する検討・準備を行う事務	教職員課		0	0	0.3	0.0	0.3	1,980
0705	3(2)A	高等学校管理費	・全日制高等学校の管理運営(道立高校における教育活動展開に必要な教材・教具の購入、教育備品の修繕、図書整備等に要する経費) ・道立高等学校の授業料等を保護者の預金口座から口座振替するために要する経費 ・定時制高等学校の管理運営 ・通信制・単位制高等学校の管理運営 ・勤労青少年の修学機会の拡大・促進及び通信制高校在学者の在宅学習支援 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習	高校教育課		893,447	638,602	1.0	28.8	29.8	1,129,305

0707	3(2)A	高等学校維持運営費	<ul style="list-style-type: none"> ・寄宿舎、実習農場等の管理運営に従事する非常勤職員の配置 ・寄宿舎の管理運営 ・全日制高等学校の管理運営 ・道立高等学校の電話使用料 ・道立高等学校の廃棄に係る経費 ・道立高等学校の校内LANの整備 ・定時制高等学校の管理運営 ・道立高等学校の一般非常勤職員に対する被服貸付 ・通信制・単位制高等学校の管理運営(道立通信制及び単位制高校に係る燃料費、光熱水費等) ・通信制・単位制高等学校の管理運営(道立通信制及び単位制高校に係る業務用コンピュータ借上料) ・道立高等学校の体育施設の運営 ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(実習船管理室の維持に要する経費) ・道立高等学校における専門教育(学科)の実験・実習(水産高等学校の漁艇の運営に要する経費) ・道立高等学校の施設維持管理(道立高校における技能労務職員賃金・共済費等) ・道立高等学校の施設維持管理(道立高校における自動車損害賠償責任保険料、自動車重量税) ・道立高等学校の施設維持管理(道立高校における警備、ボイラー、清掃委託等) ・道立学校の実習に係る機械保守委託に関する経費 ・浄化槽の保守清掃委託に関する経費 ・し尿浄化槽の定期検査に要する経費 ・貯水槽の清掃及び定期検査に要する経費 ・飲料水及びプールの水質検査に要する経費 ・建物の衛生的環境を確保するために要する経費 ・技能労務に係る業務委託経費 ・情報処理教育に必要な備品の整備 ・語学教育に必要な備品の整備 	高校教育課		6,733,436	6,725,095	2.4	27.2	29.6	6,968,026
0719	3(2)A	学校教育調査研究事業費	文科省の委託や示達による、学校教育に関する調査研究事業(中等教育学校の改善に関すること、科学の甲子園(ジュニア)の開催、教育課程、確かな学力の育成、小・中学校理科教育ステップUP!プラン事業、観察・実験アシスタント(PASEO)、小・中連携)等の実施	高校教育課 他		132,139	0	4.8	7.5	12.3	229,555
0801	3(2)A	教育指導費(義務教育関連分)	<ul style="list-style-type: none"> ・教科書採択やアイス教育、プロミリング教育など、教育に関する専門的事項について、教員、学校や市町村教委への指導・助言等 ・郷土に対する愛着や誇りを育む、ふるさと教育の充実 	義務教育課 他		24,399	24,399	2.2	24.3	26.5	234,279
0802	3(2)A	被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金事業費	東日本大震災及び大規模災害により被災し、就学等が困難である世帯の幼児児童生徒に対する就学支援等に要する経費、就学を奨励するための経費	義務教育課 他		21,365	0	0.2	0.1	0.3	23,741
1003	3(2)A	情報教育ネットワーク形成推進費	児童・生徒の情報活用能力育成を図るため、全道立学校と教育関係機関を光ファイバーで結ぶ教育用インターネット	教育環境支 援課		3,183	3,183	0.1	0.1	0.2	4,767
1004	3(2)A	教育研究所管理費	教育研究所を維持運営するために要する経費	教育環境支 援課		45,751	45,751	0.1	6.2	6.3	95,647
1005	3(2)A	情報処理教育推進費	情報処理教育運営費、電子計算機賃賃料	教育環境支 援課		87,763	87,763	0.4	5.6	6.0	135,283
1006	3(2)A	教育研究所関連経費	教育についての専門的な研究等を行うための経費	教育環境支 援課		3,907	3,907	0.1	1.4	1.5	15,787

1007	3(2)A	情報処理教育推進費	教育研究所附属情報処理教育センターと学校をオンライン化して生徒実習を行う経費。また、教育の情報化に関する調査研究を行い、情報処理教育センターを運営するための経費	教育環境支援課	1,599	1,599	0.0	0.4	0.4	4,767
1008	3(2)A	理科教育センター運営費・移動理科教室運営費	教育研究所附属理科教育センターを維持運営するために要する経費	教育環境支援課	4,528	4,528	0.4	6.0	6.4	55,216
1009	3(2)A	理科教育センター関連経費	教育研究所附属理科教育センターを維持運営するために要する経費	教育環境支援課	3,560	3,560	0.1	2.4	2.5	23,360
0803	3(2)A	ほっかいどう学力・体力向上運動に関する事務	子どもたちの学力・体力向上に関する道民全体の機運を高めるため、本運動を展開	義務教育課	0	0	0.8	1.0	1.8	14,256
0804	3(2)A	教育研究会等の後援名義に関する事務 民間等による表彰、助成、奨学制度に関する事務	民間等が小・中学校を対象とした表彰、助成、奨学制度の応募等の窓口事務	義務教育課	0	0	0.2	1.4	1.6	12,672
0805	3(2)A	退職教員等外部人材活用事業に係る小・中学校非常勤講師派遣関係事務	新学習指導要領の実施に係る対応及び全国学力・学習状況調査の調査結果から明らかになった課題へ対応する非常勤講師の配置に係る事務	義務教育課	0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0806	3(2)A	小学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 小学校教育にかかわる教育相談	小学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課	0	0	1.6	12.7	14.3	113,256
0807	3(2)A	中学校教育の教育課程の編成、実施、評価の充実のための取組 中学校教育にかかわる教育相談	中学校教育の教育課程の充実にかかわる研修事業等の企画・運営、指導助言、資料作成等の業務	義務教育課	0	0	1.6	12.7	14.3	113,256
0808	3(2)A	市町村教育委員会の地域支援に対する指導助言	市町村の地域支援活動に対する指導助言	義務教育課	0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0809	3(2)A	学生ボランティア派遣事業	放課後や休日、長期休業、通学合宿等を活用した市町村等の取組への学生ボランティア派遣	義務教育課	0	0	0.2	0.1	0.3	2,376
0810	3(2)A	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	学校・家庭・地域が連携し、地域の教育力強化を図ることで、学校内外を問わず、子どもたちの学びを支える教育支援体制の整備を図る。	義務教育課他	112,671	57,449	4.0	6.2	10.2	193,455
0401	3(2)A	家庭教育推進に関する事務	「家庭教育手帳」及び「早寝早起き朝ごはん」運動、「家庭教育サポート企業等制度」に関する事務等	生涯学習課	0	0	0.6	2.4	3.0	23,760
1601	3(2)A	北海道公立学校教職員退職準備事業費	公立学校教職員等が生涯生活設計についての自己啓発を深めるため、退職後の諸問題への支援、助力を図る事業	福利課	89	89	0.3	0.5	0.8	6,425
1602	3(2)A	教職員等のメンタルヘルス対策事業	教職員等の心の健康の保持・増進を図るための対策事業	福利課	4,092	4,092	1.5	0.0	1.5	15,972
1603	3(2)A	道立学校労働安全衛生管理体制整備費	快適な職場環境の形成と教職員の健康の保持増進に関する事務	福利課	356	356	0.6	0.0	0.6	5,108
1604	3(2)A	その他教育局に関連する事務	職員の健康診断、共済組合事務、職員のメンタルヘルス等に関する事務	福利課	0	0	1.0	2.5	3.5	27,720
1605	3(2)A	ストレスチェック実施経費	労働者の心理的な負担を把握するための検査及び医師による面接指導を実施する。	福利課	35,238	35,238	0.7	0.0	0.7	40,782

0702	3(2)A	公立高等学校生徒奨学事業費	経済的な理由により修学困難な生徒に対して必要な資金を貸し付ける	高校教育課		8,068	4,034	0.4	0.0	0.4	11,236
0703	3(2)A	公立高等学校生徒奨学事業費(奨学会補助金)	(公財)北海道高等学校奨学会が行う奨学事業が円滑に実施されるよう事業費を補助する。	高校教育課		66,944	66,944	0.1	0.0	0.1	67,736
0704	3(2)A	入学者選抜の改善に関すること	入学者選抜の改善、入学者選抜の学校裁量にかかわる事項の取りまとめ	高校教育課		0	0	0.3	1.7	2.0	15,840
0706	3(2)A	高校教育改革に関すること	高大連携フォーラム、授業実践セミナー、高等学校教育改革研究協議会	高校教育課		0	0	0.5	2.0	2.5	19,800
0708	3(2)A	学習状況等調査の実施	Web掲載、学校への集計結果送付	高校教育課		0	0	0.7	1.4	2.1	16,632
0709	3(2)A	教育課程に関すること	教育課程編成基準の一部改正、教育課程編成届、「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程研究協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究	高校教育課		0	0	1.0	3.6	4.6	36,432
0710	3(2)A	入学者選抜に関すること	道立高等学校入学者選抜実施要項作成、道立高等学校入学者選抜手引き説明会、学力検査の管理運営、合格発表の管理運営、入試選抜集計作業	高校教育課		0	0	2.5	6.1	8.6	68,112
0711	3(2)A	各種教員研修の実施	初任者研修、10年経験者研修、新任校長・副校長・教頭研修の実施	高校教育課		0	0	1.2	4.0	5.2	41,184
0712	3(2)A	教育課程及び各種教員研修に関すること	教育課程編成基準の一部改正、教育課程編成届、「高等学校教育課程編成・実施の手引」作成、教育課程指導助言者研究協議会、教育課程改善協議会、教科書採択、公立学校教育課程実践研究、初任者研修、10年経験者研修、職業教育関係研修	高校教育課		0	0	1.0	0.0	1.0	7,920
0713	3(2)A	産業教育に関すること	学科転換等への対応、研究会等の指導、産業教育に関する調査、統計の作成	高校教育課		0	0	2.9	0.0	2.9	22,968
0816	3(2)A	夜間中学等に関する検討費	学齢期を経過した者で、就学の機会が提供されなかった者などに対する就学機会の提供などについて、協議会を設置し検討する	義務教育課		156	156	0.1	1.0	1.1	8,868
0714	3(2)A	地域医療を支える人づくりプロジェクト事業費	地域医療を支える人材育成を行うための地域医療体験事業等の実施・医進類型指定校の配置及び実践	高校教育課		2,978	2,978	0.4	0.0	0.4	6,146
1010	3(2)A	事務局運営費(道立学校情報システムセキュリティ対策費)	学校が保有する個人情報の流出防止を図るため、道立学校情報システムのセキュリティ強化を図る	教育環境支援課		12,365	12,365	1.5	0.9	2.4	31,373
1320	3(2)A	スクール・サポート・スタッフ配置事業費	地域の人材を、学習プリント等の準備などを教員に代わって行うサポートスタッフとして配置し、教員の業務負担の軽減を図り、教員が児童生徒に向き合える体制を整備する	教職員課		141,441	102,569	0.5	0.2	0.7	146,985
0715	3(2)A	技能連携教育運営費	指定技能教育施設において、有朋高校及び技能連携協力校の定時制課程に発令した時間講師による授業を行う	高校教育課		8,110	8,110	0.1	0.0	0.1	8,902
1011	3(2)A	遠隔授業配信機能集中化推進事業	遠隔授業の配信機能の集中化により、地域手連携特例校に多様な教科・科目を配信	教育環境支援課		11,642	9,872	1.7	2.1	3.8	41,738

0716	3(2)A	教育指導費(高等学校関連)	①定時制高等学校の生徒を対象に実施する修学指導事業(集団宿泊指導)に要するバス借上料及び引率旅費の措置 ②道立高等学校入学者選抜学力検査の実施 ③高等学校における英語教育等の充実を図るための英語指導助手を海外から招致し教育局や道立高校に配置	高校教育課	303,857	302,762	1.2	2.2	3.4	330,785
0817	3(2)A	帰国・外国人児童生徒等教育推進事業費(拡充)	帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細やかな指導支援体制整備に要する経費	義務教育課	3,975	2,827	0.2	1.6	1.8	18,231
0421	3(2)A	外国人への家庭教育支援事業費	外国人が定住しやすい環境づくりのため、在留外国人保護者を対象に、日本の子育て習慣や学校の仕組み等を解説したガイドブックを作成するとともに、保護者間の交流を促進	生涯学習課	9,933	4,012	0.5	0.0	0.5	13,893
1321	3(2)A	働き方改革推進費	学校における働き方改革を推進するため、R元年度に作成した業務改善手引書の普及改善を図るとともに、働き方改革取組実践校を指定し、好事例の創出及び普及を図る	教職員課	8,438	8,438	3.0	0.0	3.0	32,198
1012	3(2)A	GIGAスクールネットワーク構想事業費	国の「GIGAスクールネットワーク構想」の推進や高等学校学習指導要領への対応のため、道立学校のネットワーク環境及びICT環境を整備	教育環境支援課	42,292	42,292	3.7	2.8	6.5	93,772
1322	3(2)A	教員の養成・採用・研修の一体改革推進事業費	北海道における教職人材確保のため、北海道の学校や教職の魅力PRを行い、教職に就きたいという意識醸成を図る	教職員課	2,559	0	0.3	0.0	0.3	4,539
0717	3(2)A	学校教育活動促進費	・各種教育研究団体への負担金の交付 ・団体開催の研究協議会等への参加旅費の措置 ・各道立学校に学校評議員を配置	高校教育課	4,855	4,855	0.3	0.0	0.3	7,231
0718	3(2)A	修学旅行引率旅費	公立学校の修学旅行、宿泊研修の引率に係る旅費等の措置	高校教育課	601,470	601,470	1.4	0.1	1.5	613,350
0720	3(2)A	公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費	公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒への学資金の貸与	高校教育課	12,936	12,936	0.4	0.0	0.4	16,104
0818	3(2)A	学力・体力向上推進事業	・本道の児童生徒の学力向上を図るため、学校全体の組織的な改善サイクルの確立や授業改善などに取り組む ・児童生徒の体力向上を図るため、体育専科教員の配置・巡回による授業改善や、体育科教員の指導力向上のための実践的な研修を実施	義務教育課 他	37,847	37,270			0.0	37,847
0819	3(2)A	小・中・高等学校英語教育支援事業	バランスの取れた英語力を身に付けるため、小学校から高等学校までの学習到達目標「Hokkaido CAN-Doリスト」を設定し、系統的な指導を行う	義務教育課 他	3,818	3,818			0.0	3,818
0721	3(2)A	公立高等学校就学支援事業費(就学支援金)	公立高等学校等就学支援金交付に係る事務費	高校教育課	9,468,257	0	1.3	3.5	4.8	9,506,273
0722	3(2)A	公立高等学校就学支援事業費(奨学のための給付金)	高等学校等生徒に対する奨学給付金に要する経費	高校教育課	1,303,765	870,053	0.5	2.4	2.9	1,326,733
0723	3(2)A	高等学校配置計画策定費	配置計画策定に係る地域別検討協議会開催	高校教育課	3,115	3,115	2.2	4.3	6.5	54,595

0724	3(2)A	新しい高校づくり推進費	新しいタイプの高校の導入・推進、遠距離通学費補助事務	高校教育課		15,511	15,511	2.5		2.5	35,311
0739	3(2)A	高等学校における学習サポーター派遣事業費	学習の定着や意欲が十分でない生徒、中途退学者等の多い学校に学習サポーターを派遣し、個別学習や課題別学習等への対応や学び直しを支援する	高校教育課		2,058	1,372	0.3	0.1	0.4	5,226
0741	3(2)A	教育指導費(未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業費)	H34に実施される新学習指導要領や大学入試改革などに対応するための研究を行い、高校生の学力向上を図る	高校教育課		6,298	6,298	0.2	0.0	0.2	7,882
計						0	26,494,496	14,617,483	152.4	255.3	407.7

令和2年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11 - 01
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
3(2)A		5	1		5	C指標あり	<p><平均正答率の状況(小国)【B】> 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語については全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><平均正答率の状況(小算)【B】> 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数については全国との差が前年度と比較して変わらず、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><平均正答率の状況(中国)【B】> 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語については全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><平均正答率の状況(中数)【B】> 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学については全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。</p> <p><授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合【C】> 【教育環境支援課】 <課題解決に向けて情報を集め、話し合いながら整理して、発表するなどの学習活動に取り組んでいたと感じている高校1年生の割合【-】> 新型コロナウイルス感染症に係る臨時休業の影響により、調査を実施した学校が例年と比較して約半数に減少したことから、指標の分析を実施しないこととする。</p> <p><放課後子供教室など、子どもの活動拠点が整備されている市町村数【B】> 放課後子供教室及びこれに相当する事業を実施する市町村の割合は、前年度と比較し増加している。 保健福祉部と連携の上、放課後等における学習や体験活動といった放課後子供教室の成果等を活用するなど、市町村に対し放課後子供教室等の設置を促す。</p> <p><市町村内に所在する高校が道立高校1校のみである市町村における、学校と地域との連携・協働を推進するための組織の設置状況【-】> 令和元年度の実績値を基準値とするため、達成度合の分析はできない。</p> <p><教育職員の在校等時間から所定の勤務時間を減じた時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内の割合【-】> 目標設定がR2からのため、算定不可</p> <p><出退勤管理システムの導入校【-】> 目標設定がR2からのため、算定不可</p> <p><手引書等による業務改善の取組【-】> 目標設定がR2からのため、算定不可</p>
						-	
						-	
計	0	5	1	0	5	C指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	<ul style="list-style-type: none"> ・全国学力・学習状況調査の中止 ・チャレンジテスト、各種会議・研修会の延期 ・(高校)学力テストを実施した学校が減少した。(H30:227校→R1:106校) ・放課後活動推進協議会を年2回開催する予定であったが、8月までの研修会は中止とした。 ・各種研修会においては、「新北海道スタイル」安心宣言に準じた運営を行うとともに、遠隔による参加を可能とするなど、感染拡大防止に向けた個別の対応を行っている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業中の対応として、「リモート学習急対応マニュアル」を策定
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・学力・体力向上に効果的な教育課程の編成や指導方法の開発・実践等のための調査研究事業に対する財源措置の拡充 ・学力・体力向上のための積極的な取組を行う地域に対する財源措置及び人的支援の拡充 ・新たな定数改善計画の早期策定及び教職員定数の改善充実 これらについて、庁内連携の上、中央要請を実施
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度北海道学力・体力向上推進協議会に係るアンケート結果を踏まえた対応が確認できる。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後等における子供の活動拠点の整備、活動内容の充実に向け、保健福祉部と連携した取組を行っている。
判定	・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c		C

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定						
C指標あり		c	効果的な取組を検討して引き続き推進					
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	3(2)A	【授業にICTを活用して指導する能力があると回答した教員の割合】【C】への対応方針・ICTを効果的に活用した授業実践の普及が図られるよう、研修等の充実を図る。	改善(指標分析)	0104	教職員計画研修費	A1223		C0032
②	3(2)A	<新型コロナウイルス感染症の影響等> ・全国学力・学習状況調査の中止 各学校へ問題冊子等が配付されるので、市町村教育委員会や学校の判断で有効に活用し、児童生徒の教育指導の改善・充実に引き続き取り組む。 ・翌年度は令和3年5月27日(木)実施予定。対象は小6、中3。	改善(取組分析)	0818	学力・体力向上推進事業	A1221		C0028
③	3(2)A	<新型コロナウイルス感染症の影響等> ・チャレンジテスト、各種会議・研修会の延期 チャレンジテストについては、規模を縮小して実施。各種会議・研修会については、Web会議システムの活用、感染防止対策の徹底等により実施する。	改善(取組分析)	0818	学力・体力向上推進事業	A1221		C0028
④	3(2)A	<新型コロナウイルス感染症の影響等> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、「北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の一環として計画した学力テストについて、実施した学校が減少した。(H30:227校→R1:106校) ・今年度は、1月以降に学力テストの実施を計画している。今後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえつつ、可能な限り、多くの学校に参加を働きかけ、指標の検証を図ることとする。	改善(取組分析)	0741	教育指導費(未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業費)	A1221 A1224		C0028
⑤	3(2)A	<新型コロナウイルス感染症の影響等> ・新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休業中の対応として、「リモート学習応急対応マニュアル」を策定し、学校や家庭のICT環境を最大限に活用した家庭における学習の支援を行うなどして、子どもたちの学習機会を確保するよう要請した。今後は、同様の事態に直面した際に、これらの取組を適切に実施できるよう、ICTを活用した授業を実施するための指針に記載するなどして、ICTを活用した家庭学習支援の充実を図る。	改善(取組分析)	0102	その他事業	A1223		C0032
⑥	3(2)A	<新型コロナウイルス感染症の影響等> ・市町村において放課後等の学習や体験活動の支援プログラムの企画段階から放課後子供教室と放課後児童クラブの関係者が連携・協力して、充実した体験・活動プログラムを企画することができるよう、保健福祉部と協力し「新・放課後子ども総合プラン」等の活動に携わる人材の資質向上を図るため、専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を年2回開催する。	改善(取組分析)	0810	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	A1144		

令和2年度 基本評価調書

施策名	確かな学力を育む教育の推進	施策コード	11	—	01
-----	---------------	-------	----	---	----

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0104	教職員計画研修費	今後、再び感染症が蔓延するような事態が発生した場合に備えるためにも、オンライン授業等の充実は不可欠であることから、早期に目標が達成されるよう、具体的な研修内容の充実方法について検討すること。

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0818	学力・体力向上推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> ・コンピュータやタブレット、高速通信ネットワーク等のICTを効果的に活用した指導方法等について理解を深める講義や実践的な演習・協議を効果的に実施する。	改善:教職員計画研修費
②	<新たな取組等> ・本道の継続的な課題である児童生徒の生活習慣・学習習慣の状況等について、新型コロナウイルス感染症による臨時休校の影響も含め把握するため、市町村教育委員会に児童生徒質問紙調査結果を任意での提供を依頼し、その結果をまとめ、市町村教育委員会を通じて各学校に還元し、継続的な検証改善サイクルの確立に向けて活用する。	改善:学力・体力向上推進事業費
③	<新たな取組等> ・ほっかいどうチャレンジテストを規模はそのままに、期日を変更して実施。 ・各種研修会については実施日を分散し、参集人数を抑えて実施するほか、オンラインを活用して実施するなど、実施方法を工夫する。	改善:学力・体力向上推進事業費
④	<新たな取組等> ・「北海道高等学校「未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業」の一環として実施している学力テストについて、複数回の実施及び新学習指導要領に対応するため、新たな問題作成に取り組む。学力テストの作成についてはオンライン会議を活用するなど感染症対策を踏まえて実施する。	改善:未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業
⑤	<新たな取組等> ・ICTを活用した授業を実施するための指針に、ICTを活用した家庭学習支援の具体例を記載するとともに、これらが感染症や災害等の影響により臨時休業となった際の子どもの学習機会の確保に有効であることを示すなどして、各学校におけるICTを活用した家庭学習支援の充実を図る。	改善:その他事業費
⑥	<新たな取組等> ・放課後活動を支える人材の資質向上を図るため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた子供への活動支援のあり方を含めた専門的な講義や演習等を行う「放課後活動推進協議会」を開催する。(全道を4ブロックに分けて、年2回開催)	改善:学校・家庭・地域連携協力推進事業費

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	0104	教職員計画研修費	・オンライン授業等のICTを効果的に活用した授業等が行えるよう、具体的な活用に関する実践的な研修や学校全体でICT活用を推進する体制の構築に関する研修を実施する。

<意見区分： 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
施策 事務事業	I	0818	学力・体力向上推進事業	・各種会議・研修会の実施にあたり、「新北海道スタイル」を踏まえた感染防止対策に万全を期し、オンラインによる実施も検討。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		5					5

次年度新規事業 (予定)
5

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価におけ る方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0102	その他事業	改善	改善
0104	教職員計画研修費	改善	改善
0741	教育指導費(未来を切り拓く資質・能力を育む高校教育推進事業費)	改善	改善
0810	学校・家庭・地域連携協力推進事業費	改善	改善
0818	学力・体力向上推進事業	改善	改善